



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂井 伸次
(氏名) 川口 鉄二
配当支払開始予定日

TEL 03-3459-5111
平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	133,049	△4.5	1,727	△5.2	1,722	0.3	981	△27.3
23年12月期	139,353	1.7	1,822	23.6	1,717	26.9	1,349	56.2

(注) 包括利益 24年12月期 1,456百万円 (19.9%) 23年12月期 1,214百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	8.93	—	6.2	3.1	1.3
23年12月期	12.11	—	8.9	3.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 14百万円 23年12月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	55,391	16,195	29.1	147.31
23年12月期	56,931	15,543	27.2	139.24

(参考) 自己資本 24年12月期 16,134百万円 23年12月期 150,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	4,598	231	△2,673	4,461
23年12月期	△6,325	5,806	72	2,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	556	41.3	3.7
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	547	56.0	3.5
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		51.8	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,085	7.1	1,065	△7.3	1,120	△2.6	650	△5.1	5.92
通期	147,530	10.9	2,000	15.8	2,000	16.1	1,060	8.0	9.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]18ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年12月期	112,714,687 株	23年12月期	112,714,687 株
24年12月期	3,182,014 株	23年12月期	1,351,436 株
24年12月期	109,817,831 株	23年12月期	111,367,742 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	109,316	△9.6	1,025	△22.3	1,093	△17.0	626	△44.8
23年12月期	120,867	0.3	1,319	37.8	1,318	14.7	1,136	98.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	5.71	—
23年12月期	10.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	46,141	15,005	32.5	137.00
23年12月期	49,897	14,957	30.0	134.31

(参考) 自己資本 24年12月期 15,005百万円 23年12月期 14,957百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における海外経済は、債務危機の深刻化による欧州経済の低迷、中国経済の鈍化等世界経済全体に減速感が広がりました。

また、わが国経済は、年度末近くに政策期待による円安への転換、株価上昇等回復の兆しがあらわれたものの、年度を通しては、世界経済の減速、長期化する円高等により厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画の2年目として引き続き「事業構造変革の推進」「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、国際市況急落の影響を受けた金属部門の減収などにより1,330億49百万円（前年同期比4.5%減）となりましたが、化学品部門の分析機器事業等の増益、金融収支の改善等により、営業利益は17億27百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は17億22百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益は9億81百万円（前年同期比27.3%減）となりました。当期純利益は、前連結会計年度では、土地再評価差額金を計上しておりました不動産の売却により税金費用が3億49百万円軽減されていたため、前連結会計年度と比較して減少しておりますが、それを除くとほぼ前年並みとなりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、苛性ソーダ、硫酸等の基礎化学品及び機能性高分子材料が順調に推移しましたが、酢酸エチル等の溶剤製品が円高、市況悪化の影響を受け、減収となりました。

科学システム関連は、分析機器、カラムが国内景気の鈍化の影響から、官公庁等の需要が減少となりましたが、米国ワイアット社製高分子分析機器、PSS社製粒度分布分析機器、安定同位体の受託分析等が好調に推移し、増収となりました。

肥料関連は、農産物生産者の収益悪化に伴う購買意欲の減退と輸入品の影響を受け減収となりましたが、農業資材は、施設関係を中心に増収となりました。

以上の結果、売上高は305億82百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は4億6百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、前半にナフサ価格の上昇を受け、販売が増加しましたが、後半は、一転して原油、ナフサ価格の下落による需要家の買い控えにより、減収となりました。一方、合成樹脂関連商材につきましては、三国間取引が好調に推移し、増収となりました。また、開発につきましては、高機能性樹脂事業の開拓に引き続き注力し、成果が顕現しつつあります。

以上の結果、売上高は445億72百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3億26百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は需要家の減産等により二次合金、アルミ箔等の販売が減少し、大幅な減収となりました。

無機材料関連につきましては、レアアースが国際市況の急落、需要家の在庫調整及び原料転換などにより、大幅な減収となりました。また、研削・研磨材等につきましても欧州向け電子部品関連輸出の減少により低調に推移し、減収となりました。

以上の結果、売上高は300億24百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益は3億27百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、主力のジャストベース（固定柱脚）、鋳鉄管の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

不動産関連は、赤堤賃貸用マンションの販売により、大幅な増収となりました。

食品関連は、主力のリンゴ酸が好調に推移したことに加え、メープル製品、ライスパフ原料の新規販売が顕現し、増収となりました。

以上の結果、売上高は145億31百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億84百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

(情報電材その他)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、液晶テレビの販売不振からLED需要が減退し、その影響でLED、サファイアインゴットとも低調に推移しました。一方、光焼成装置、中国向けサファイア製造装置、クリーンルーム等の販売については、好調に推移し、増収となりました。

その他事業に含まれる連結子会社につきましても、昭光通商（上海）有限公司の鉄鋼原料等が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は133億38百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比224.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率 (%)
平成24年12月 当期	55,391	39,195	16,195	29.1%
平成23年12月 当期	56,931	41,388	15,543	27.2%
増減額	△1,539	△2,192	652	—

資産は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円減少し、553億91百万円となりました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」「商品及び製品」の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少し、391億95百万円となりました。主な内訳は、「短期借入金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、161億95百万円となりました。これは、当期純利益の計上が主因であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.9ポイント上昇して29.1%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年12月31日	当連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,325	4,598	10,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,806	231	△5,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	△2,673	△2,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	65	68
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	△448	2,221	2,670
現金及び現金同等物期首残高	2,687	2,239	△448
現金及び現金同等物期末残高	2,239	4,461	2,221

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により45億98百万円増加し、投資活動により2億31百万円増加し、財務活動により26億73百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は22億21百万円増加となり、当連結会計年度末残高は44億61百万円（前連結会計年度末比99.2%増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収期間の短縮による減少及びたな卸資産の減少等により45億98百万円の収入（前連結会計期間は63億25百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入等により2億31百万円の収入（前連結会計期間は58億6百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により26億73百万円の支出（前連結会計期間は72百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	21.6	22.5	25.0	27.2	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	19.0	24.0	23.5	25.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.1	—	2.7	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.2	—	10.1	—	49.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成21年12月期及び平成23年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定する事を基本としております。

内部留保に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

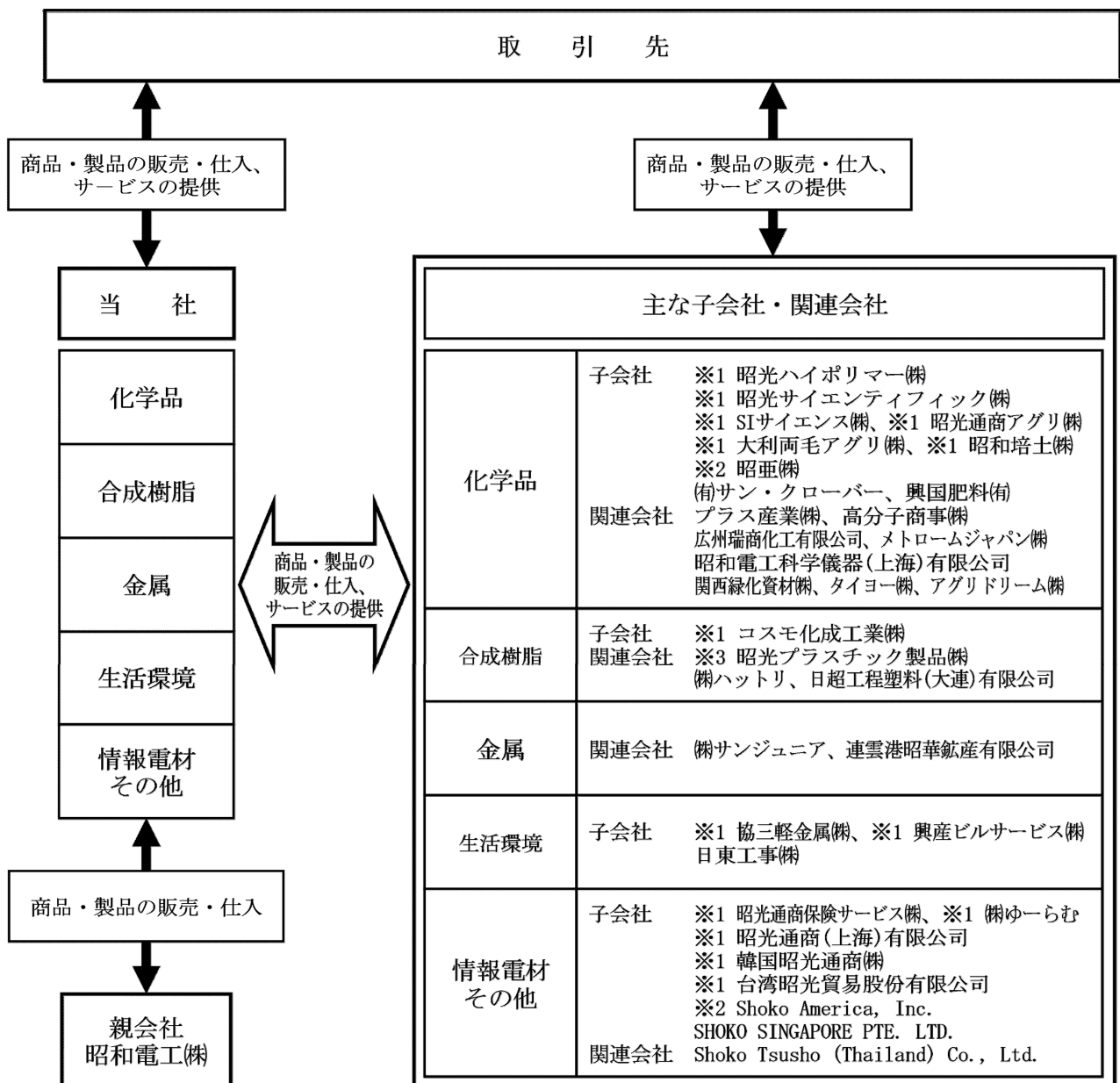
当社の企業集団は、当社を中核として子会社20社並びに関連会社14社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境、情報電材その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

当グループを構成する子会社及び関連会社は下記のとおりであります。

<u>事業部門</u>	<u>主な会社名</u>	<u>主要な事業内容</u>
化学品事業	昭光サイエンティフィック(株)	分析機器及び関連製品の製造及び販売
	S I サイエンス(株)	安定同位体化合物の製造及び販売、関連する機器・消耗品の販売及び受託分析事業
	昭光通商アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
	昭和培土(株)	培土の製造・販売及び肥料、苗の販売
	大利両毛アグリ(株)	肥料、農業資材、農薬の販売
合成樹脂事業	昭光ハイポリマー(株)	化学工業薬品、合成樹脂及び合成樹脂成型品、食品添加物の販売
	昭亜(株)	化学工業薬品等の輸出入
	その他 10社	
金属事業	コスモ化成工業(株)	輸出梱包用バリヤー包材及び乾燥剤の加工及び販売
	昭光プラスチック製品(株)	合成樹脂製品及び原料の販売
生活環境事業	その他 2社	
	連雲港昭華鋁産有限公司	各種セラミックス原料の加工及び販売
	(株)サンジュニア	ソーラーシステムの製造、工事及び販売
情報電材その他事業	協三軽金属(株)	アルミスペーサーの製造及び販売
	興産ビルサービス(株)	ビルの管理（清掃、設備管理、警備）、マンション管理、社宅・独身寮の管理、リフォーム
	日東工事(株)	高圧ガス関連設備、機器の設置、配管工事及び修理業務
情報電材その他事業	(株)ゆーらむ	総合人材ビジネス業
	昭光通商保険サービス(株)	保険代理店業
	昭光通商(上海)有限公司	各種原料・製品の輸出入
	韓国昭光通商(株)	各種原料・製品の輸出入
	台湾昭光貿易股份有限公司	各種原料・製品の輸出入
	Shoko America, Inc.	ショウデックス製品（カラム及び関連製品）の販売、エレクトロニクス材料の輸出入
	その他 2社	

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社であります。
 2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
 3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球をフィールドとして、公正かつ自由闊達をカルチャーとして、お客様の信頼と満足エネルギーとして、豊かな社会作りに貢献する」との企業理念をもとに、株主、取引先、社員を始めとする全てのステークホルダーから信頼される商社として、個性ある企業集団を目指しております。

また、経営環境のいかなる変化にも揺るがない経営体質と将来を見据えた新しいビジネスへ挑戦する風土づくりに取り組み、コンプライアンスを踏まえた透明度の高い経営を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2011年を初年度とした5ヵ年の中期経営計画を作成し、「事業構造変革の推進」、「海外事業の更なる拡大」等を主要戦略として、2015年の連結営業利益30億円を目標に、グループ全体で実現に取り組んでおります。

中期経営計画における主要な経営戦略

I. 事業構造変革の推進

- ・収益性を指標として当社主要事業構造を見直すと同時に、M&Aへ積極的に取り組み、主要事業及び周辺事業の強化を目指しております。

具体的には、既存事業において主力事業へより注力するため、不採算取引の見直し・撤退等を図ると同時に、取引条件の見直し、棚卸資産の適正管理を通し、キャッシュ・フローの改善を図っており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

II. イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換

- ・当社は提案型営業を推進し、商流上で当社の存在価値を高め、顧客満足を向上させていくことを目指しています。

具体的には、在庫ビジネスをはじめとするディストリビューター機能強化や、きめ細かい顧客ニーズに即座に対応できるビジネススキームの構築を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

III. 海外事業の更なる拡大

- ・中国を中心としたアジア地域への当社主力商材の展開と新規ビジネスへ挑戦します。

海外事業の拡大は、当社グループの重要戦略であり、今後も海外拠点との連携強化を通して、さらに事業展開を加速し、海外ビジネス展開を強力に推進してまいります。

当連結会計年度では、事業拡大のため韓国昭光通商(株)に11億ウォン（77百万円）の増資を実施し、資本金14億ウォン（1億円）としました。また、Shoko Tsusho(Thailand)Co.,Ltd.につきましても3,920千バーツ（9百万円）の増資を実施し、資本金10,000千バーツ（26百万円）としました。

IV. 次世代テーマへの挑戦

- ・環境・クリーンエネルギー分野等への取り組み強化や新規事業の創出を行い、永続的な企業発展を目指します。

具体的には、LED事業、電池関連事業、精密機器事業、バイオ燃料事業等、次世代テーマや新規テーマへの注力、または事業化をしてまいりました。

今後も当社グループは、新規事業創出に積極的に挑戦していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,248	4,470
受取手形及び売掛金	37,477	35,480
商品及び製品	3,337	2,564
販売用不動産	12	12
仕掛品	110	135
仕掛販売用不動産	273	—
原材料及び貯蔵品	278	306
繰延税金資産	217	126
その他	2,505	1,965
貸倒引当金	△123	△113
流動資産合計	46,338	44,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,667	1,561
機械装置及び運搬具（純額）	95	120
土地	4,900	4,900
その他（純額）	100	82
有形固定資産合計	6,763	6,664
無形固定資産		
のれん	50	41
借地権	147	147
その他	106	118
無形固定資産合計	304	307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,501
長期貸付金	21	11
繰延税金資産	314	168
その他	1,279	897
貸倒引当金	△140	△108
投資その他の資産合計	3,524	3,470
固定資産合計	10,592	10,442
資産合計	56,931	55,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,727	30,639
短期借入金	2,675	839
未払法人税等	202	386
賞与引当金	162	152
その他	2,083	1,872
流動負債合計	35,851	33,890
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	201	147
退職給付引当金	796	822
預り保証金	1,980	1,811
再評価に係る繰延税金負債	464	464
その他	92	59
固定負債合計	5,536	5,305
負債合計	41,388	39,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,789	7,214
自己株式	△220	△465
株主資本合計	14,591	14,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	316
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	△17	206
その他の包括利益累計額合計	914	1,364
少数株主持分	37	60
純資産合計	15,543	16,195
負債純資産合計	56,931	55,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	139,353	133,049
売上原価	130,800	124,699
売上総利益	8,553	8,350
販売費及び一般管理費		
販売費	1,116	1,080
一般管理費	5,614	5,542
販売費及び一般管理費合計	6,730	6,622
営業利益	1,822	1,727
営業外収益		
受取利息	43	38
受取配当金	69	67
負ののれん償却額	1	—
持分法による投資利益	10	14
その他	27	46
営業外収益合計	151	166
営業外費用		
支払利息	131	92
受取手形売却損	10	8
為替差損	70	30
その他	44	39
営業外費用合計	256	170
経常利益	1,717	1,722
特別利益		
固定資産売却益	44	—
貸倒引当金戻入額	123	—
受取損害賠償金	—	67
その他	4	—
特別利益合計	172	67
特別損失		
固定資産除売却損	19	1
投資有価証券評価損	3	17
投資有価証券清算損	—	23
契約等解除損失	—	46
災害による損失	79	—
その他	19	3
特別損失合計	122	91
税金等調整前当期純利益	1,767	1,697
法人税、住民税及び事業税	354	580
法人税等調整額	55	112
法人税等合計	409	693
少数株主損益調整前当期純利益	1,358	1,004
少数株主利益	9	23
当期純利益	1,349	981

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,358	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	225
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	65	—
為替換算調整勘定	35	223
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△143	451
包括利益	1,214	1,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,207	1,430
少数株主に係る包括利益	7	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,021	8,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,021	8,021
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	6,717	6,789
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△556
当期純利益	1,349	981
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△831	—
当期変動額合計	72	424
当期末残高	6,789	7,214
自己株式		
当期首残高	△219	△220
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△245
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△245
当期末残高	△220	△465
株主資本合計		
当期首残高	14,520	14,591
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△556
当期純利益	1,349	981
自己株式の取得	△1	△245
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△831	—
当期変動額合計	71	180
当期末残高	14,591	14,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	336	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	224
当期変動額合計	△243	224
当期末残高	92	316
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	△0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	△57	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897	—
当期変動額合計	897	—
当期末残高	839	839
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	223
当期変動額合計	35	223
当期末残高	△17	206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	224	914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	449
当期変動額合計	689	449
当期末残高	914	1,364
少数株主持分		
当期首残高	37	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	23
当期変動額合計	△0	23
当期末残高	37	60
純資産合計		
当期首残高	14,782	15,543
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△556
当期純利益	1,349	981
自己株式の取得	△1	△245
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△831	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	473
当期変動額合計	760	652
当期末残高	15,543	16,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,767	1,697
減価償却費	223	226
負ののれん償却額	△1	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	24
のれん償却額	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△42
受取利息及び受取配当金	△112	△105
支払利息	131	92
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△24	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,035	2,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	832	1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,248	△270
預り保証金の増減額 (△は減少)	△116	△168
その他	△81	152
小計	△5,793	4,989
利息及び配当金の受取額	118	111
利息の支払額	△146	△98
法人税等の支払額	△504	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,325	4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△77
定期預金の払戻による収入	20	77
預け金の純増減額 (△は増加)	5,900	—
有形固定資産等の取得による支出	△56	△97
有形固定資産等の売却による収入	359	31
投資有価証券の取得による支出	△27	△13
投資有価証券等の売却による収入	2	0
子会社株式の取得による支出	—	△16
出資金による支出	△76	—
出資金の回収による収入	4	0
事業譲受による支出	△101	△5
貸付けによる支出	△1,496	△2,015
貸付金の回収による収入	1,306	2,372
その他	△19	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,806	231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,544	△1,837
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	35,100	9,900
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△35,100	△9,900
自己株式の取得・売却による純支出	△0	△245
長期借入れによる収入	2,000	—
社債の償還による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	△24	△32
配当金の支払額	△445	△556
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	△2,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448	2,221
現金及び現金同等物の期首残高	2,687	2,239
現金及び現金同等物の期末残高	2,239	4,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

会社名 昭和培土(株)
 大利両毛アグリ(株)
 コスモ化成工業(株)
 興産ビルサービス(株)
 (株)ゆーらむ
 昭光通商(上海)有限公司
 昭光通商保険サービス(株)
 昭光通商アグリ(株)
 協三軽金属(株)
 昭光ハイポリマー(株)
 昭光サイエンティフィック(株)
 S I サイエンス(株)
 韓国昭光通商(株)
 台湾昭光貿易股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Shoko America, Inc.

昭亜(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

会社名 Shoko America, Inc.

昭亜(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 昭光プラスチック製品(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

主要な非連結子会社の名称

SHOKO SINGAPORE PTE. LTD.

日東工事(株)

主要な関連会社の名称

(株)サンジュニア

(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社13社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法による減価償却を実施しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法で減価償却を実施しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法による減価償却を実施しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、過去の貸倒実績率等に基づいて計上し、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充てるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

ヘッジ対象は、外貨建金銭債権債務及び借入金の利息であります。

(ハ)ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、投機的な取引は行なわない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っております。

ただし、特定処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	353百万円
組替調整額	△16
税効果調整前	336
税効果額	△110
その他有価証券評価差額金	225

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	1

土地再評価差額金:

税効果額	—
------	---

為替換算調整勘定:

当期発生額	223
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	0
-------	---

その他の包括利益合計	451
------------	-----

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	： 有機・無機化学品、肥料、分析機器等
合成樹脂	： 合成樹脂原料、製品等
金属	： アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等
生活環境	： 建材、ポール、不動産、食品等
情報電材その他	： 電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,740	43,038	40,069	13,708	10,796	139,353	—	139,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	14	2	14	275	361	△361	—
計	31,795	43,052	40,071	13,723	11,072	139,715	△361	139,353
セグメント利益	269	416	691	346	87	1,811	10	1,822
セグメント資産	11,703	15,325	10,755	10,943	4,575	53,303	3,628	56,931
その他の項目								
減価償却費	91	13	11	101	17	235	—	235
持分法投資利益又は 損失(△)	15	4	—	—	△9	10	—	10
持分法適用会社への 投資額	46	24	—	—	11	82	—	82
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95	35	—	0	3	135	65	201

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益を調整しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材そ その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,582	44,572	30,024	14,531	13,338	133,049	—	133,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	20	7	24	253	338	△338	—
計	30,615	44,592	30,032	14,555	13,591	133,387	△338	133,049
セグメント利益	406	326	327	384	283	1,727	△0	1,727
セグメント資産	11,422	14,108	7,817	10,284	5,222	48,855	6,536	55,391
その他の項目								
減価償却費	77	23	13	98	14	226	—	226
持分法投資利益又は 損失（△）	10	3	—	—	△0	14	—	14
持分法適用会社への 投資額	51	28	—	—	8	88	—	88
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62	13	—	19	1	98	47	145

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額8,681百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
121,625	11,709	5,774	244	139,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
109,556	18,758	4,578	155	133,049

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	139円24銭	147円31銭
1株当たり当期純利益	12円11銭	8円93銭
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 連結損益計算書上の当期純利益 1,349百万円 普通株式に係る当期純利益 1,349百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 111,367,742株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 連結損益計算書上の当期純利益 981百万円 普通株式に係る当期純利益 981百万円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 109,817,831株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成24年12月3日付けで開示しました「役員の異動のお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。